

令和8年度

交野市水道事業会計予算書

大阪府交野市

議案第 20 号

令和8年度 交野市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和8年度交野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	31,200 戸
(2) 年間総配水量	7,454,000 m ³
(3) 1日平均配水量	20,422 m ³
(4) 主な建設改良事業	803,524 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	1,655,328 千円
第 1 項 営業収益	1,166,587 千円
第 2 項 営業外収益	488,731 千円
第 3 項 特別利益	10 千円

支 出

第 1 款	水道事業費用	1,528,875	千円
第 1 項	営業費用	1,346,017	千円
第 2 項	営業外費用	130,991	千円
第 3 項	特別損失	1,867	千円
第 4 項	予備費	50,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額822,763千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,753千円、損益勘定留保資金422,614千円、建設改良積立金127,396千円、減債積立金200,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	818,100	千円
第 1 項	出資金	31,110	千円
第 2 項	企業債	601,400	千円
第 3 項	補助金	122,260	千円
第 4 項	工事負担金	25,410	千円
第 5 項	給水負担金	36,520	千円
第 6 項	他会計負担金	1,400	千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1,640,863	千円
第 1 項	建設改良費	1,083,480	千円
第 2 項	企業債償還金	527,383	千円
第 3 項	予備費	30,000	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上水汚泥運搬業務委託	令和9年度	2,594 千円
星の里浄水場清掃業務委託	令和9年度から11年度まで	6,763 千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和9年度	3,022 千円
超高塩基度ポリ塩化アルミニウム購入	令和9年度	3,984 千円
水道管路維持管理等業務委託	令和9年度から11年度まで	81,224 千円
交野市水道メーター取替業務委託	令和9年度	9,193 千円
検定満期量水器等修理(バーター単価契約)	令和9年度	17,668 千円
水道局庁舎清掃業務委託	令和9年度から11年度まで	7,576 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の方法	そ の 他
送水管 整備事業	千円 274,100	証書借入、普通貸借又は、証券発行とし、期間は、令和8年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政 府	以 内	以 内	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。
さく井事業	133,600			地方公共 団体金融 機 構	40年	5年		
導水管 整備事業	70,500			その他				
監視制御装置 整備事業	123,200							

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 275,135 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,551千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 11 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	工具器具及び備品	上下水道料金及び会計システム	1式

令和8年2月24日提出

交野市長 山本景

予算に関する説明書

1. 令和8年度 交野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業収益			1,655,328	
	1. 営業収益		1,166,587	
		1. 給水収益	1,136,139	料金収入 1,087,337 メーター使用料 48,802
		2. その他営業収益	30,448	他会計負担金 4,600 手数料 4,251 雑収益 21,597

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		488,731	
		1. 受取利息及び配当金	11,910	預 金 利 息 820 基 金 利 息 10,970 配 当 金 120
		2. 分 担 金	53,922	分 担 金 53,922
		3. 他会計補助金	324,604	一般会計補助金 324,604
		4. 雑 収 益	1,451	そ の 他 雑 収 益 1,451
		5. 消費税及び地方消費税 還 付 金	20,228	消費税及び地方消費税 還 付 金 20,228
		6. 長期前受金戻入	76,616	長期前受金戻入 76,616
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業費用			1,528,875	
	1. 営業費用		1,346,017	
		1. 原水及び浄水費	427,384	
				給 料 32,784 [一般職8名]
				手 当 等 20,067
				賞与引当金繰入額 6,034
				法定福利費 10,491
				旅 費 15
				備 消 品 費 4,183
				燃 料 費 118
				光 熱 水 費 1,095
				印 刷 製 本 費 14
				通 信 運 搬 費 2,891
				委 託 料 110,267
				手 数 料 4,274
				賃 借 料 571
				修 繕 費 1,717
				工 事 請 負 費 4,086
				動 力 費 68,600

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				薬 品 費 9,081
				負 担 金 338
				材 料 費 869
				受 水 費 149,408
				保 険 料 442
				公 課 費 39
		2. 配水及び給水費	195,961	
				給 料 19,647 [一般職5名]
				手 当 等 12,021
				賞与引当金繰入額 3,361
				法 定 福 利 費 6,287
				旅 費 15
				備 消 品 費 847
				燃 料 費 306
				委 託 料 32,126
				賃 借 料 619
				修 繕 費 43,721
				工 事 請 負 費 8,227
				路 面 復 旧 費 10,800
				動 力 費 57,011

				材 料 費	383	
				保 險 料	550	
				公 課 費	40	
		3. 総 係 費	224,684			
				給 料	35,344	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> 一般職7名 会計年度任 用職員4名 </div>
				手 当 等	19,276	
				報 酬	249	
				賞与引当金繰入額	6,032	
				法 定 福 利 費	12,065	
				旅 費	54	
				退 職 給 付 費	43,157	
				備 消 品 費	1,514	
				燃 料 費	52	
				光 熱 水 費	40	
				印 刷 製 本 費	1,930	
				通 信 運 搬 費	9,097	
				委 託 料	83,623	
				手 数 料	896	
				賃 借 料	8,463	
				修 繕 費	327	
				研 修 費	10	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				厚生費 646
				会費負担金 276
				他会計負担金 1,127
				保険料 58
				公課費 17
				貸倒引当金繰入額 431
		4. 減価償却費	497,587	
				有形固定資産減価償却費 479,566
				無形固定資産減価償却費 16,711
				有形リース資産減価償却費 1,310
		5. 資産減耗費	401	
				固定資産除却費 301
				棚卸資産減耗費 100
	2. 営業外費用		130,991	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	109,649	
				企業債利息 109,649
		2. 消費税及び地方消費税	20,000	
				消費税及び地方消費税 20,000
		3. 雑支出	1,342	
				その他雑支出 1,342

	3. 特別損失		1,867	
		1. 過年度損益修正損	1,867	
				過年度損益修正損 1,867
	4. 予備費		50,000	
		1. 予備費	50,000	
				予備費 50,000

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			818,100	
	1. 出 資 金		31,110	
		1. 出 資 金	31,110	出 資 金 31,110
	2. 企 業 債		601,400	
		1. 企 業 債	601,400	企 業 債 601,400
	3. 補 助 金		122,260	
		1. 国庫補助金	122,260	国庫補助金 122,260
	4. 工事負担金		25,410	
		1. 工事負担金	25,410	工事負担金 25,410
	5. 給水負担金		36,520	
		1. 給水負担金	36,520	給水負担金 36,520
	6. 他会計負担金		1,400	
		1. 他会計負担金	1,400	他会計負担金 1,400

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			1,640,863	
	1. 建設改良費		1,083,480	
		1. 施設整備費	283,069	
				委託料 40,145
				工事請負費 242,924
		2. 設備改良費	699,077	
				委託料 138,477
				改良工事費 560,600
		3. 総係費	53,279	
				給料 21,630 [一般職5名]
				手当等 16,928
				賞与引当金繰入額 4,180
				法定福利費 7,571
				旅費 15
				備用品費 66
				燃料費 22
				手数料 707
				賃借料 1,971
				修繕費 147
				保険料 29
				公課費 13

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
		4. 有形固定資産 購 入 費	48,055	工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費 43,846 貯 蔵 量 水 器 費 2,928 有 形 リ ー ス 資 産 購 入 費 1,281
	2. 企業債償還金		527,383	
		1. 企業債償還金	527,383	企 業 債 償 還 金 527,383
	3. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	予 備 費 30,000

2. 令和8年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

交野市水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	91,433
減価償却費	497,587
資産減耗費	301
退職給付引当金の増加額	43,157
賞与引当金等の増加額	2,817
貸倒引当金の増加額	30
長期前受金戻入額	△76,616
受取利息及び配当金	△11,274
支払利息及び企業債取扱諸費	109,649
営業及び営業外未収金減少額	1,655
棚卸資産の増加額	△1
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△19,548
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	639,190
受取利息及び配当金	11,274
支払利息及び企業債取扱諸費	△109,649
業務活動によるキャッシュ・フロー①	540,815

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,122,274
国庫補助金による収入	151,194
工事負担金による収入	25,410
給水負担金による収入	33,200
他会計負担金による収入	1,400
固定資産売却代金による収入	0
他会計繰出金による支出	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	6,743
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	12,675
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△891,652</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	671,600
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△527,383
リース債務の返済による支出	△1,281
出資金の受入額	31,110
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>174,046</u>
資金の減少額④=①+②+③	△176,791
資金の期首残高	<u>1,483,076</u>
資金の期末残高	1,306,285

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 25	109,405	129,316	238,721	36,414	275,135
前年度	0	(5) 22	96,962	97,495	194,457	32,376	226,833
比較	0	(△1) 3	12,443	31,821	44,264	4,038	48,302

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度		13,979	2,874	4,188	6,021	55,223	1,500	96	2,278
前年度		11,294	1,998	3,684	5,599	46,140	1,076	120	2,934	24,650
比 較		2,685	876	504	422	9,083	424	△ 24	△ 656	18,507

()内には、短時間勤務職員について外書き

「手当」欄は、児童手当を含まず。

「期末勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(0) 25	100,843	124,560	225,403	33,991	259,394
前年度	0	(0) 22	86,951	91,849	178,800	30,686	209,486
比較	0	(0) 3	13,892	32,711	46,603	3,305	49,908

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	12,951	2,874	4,188	5,943	51,672	1,401	96	2,278	43,157
	前年度	10,192	1,998	3,684	5,533	41,710	1,028	120	2,934	24,650
	比 較	2,759	876	504	410	9,962	373	△ 24	△ 656	18,507

()内には、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 0	8,562	4,756	13,318	2,423	15,741
前年度	0	(5) 0	10,011	5,646	15,657	1,690	17,347
比較	0	(△1) 0	△ 1,449	△ 890	△ 2,339	733	△ 1,606

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	1,028	0	0	78	3,551	99	0	0	0
	前年度	1,102	0	0	66	4,430	48	0	0	0
	比 較	△ 74	0	0	12	△ 879	51	0	0	0

()内には、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12,443	昇給に伴う増加分	2,760	昇給発令に係る所要額	
		その他の増減分	9,683	人事異動等に係る増加	予算計上人員 本年度 (4) 25人 前年度 (5) 22人 比 較 (△1) 3人
手 当	31,821	その他の増減分	31,821	地域手当	2,685
				扶養手当	876
				管理職手当	504
				時間外勤務手当	422
				期末勤勉手当	9,083
				通勤手当	424
				特殊勤務手当	△ 24
				住居手当	△ 656
				退職給付費	18,507

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,533	341,720
	平均給与月額(円)	387,463	421,908
	平均年齢(歳)	47.0	41.6
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,408	326,809
	平均給与月額(円)	384,388	395,526
	平均年齢(歳)	49.5	43.1

(2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	219,400	219,400	219,400	219,400
大 学 卒	242,000	242,000	242,000	242,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	5	41.7	1 級	4	40.0
	2 級	1	8.3	2 級	1	10.0
	3 級	2	16.7	3 級	3	30.0
	4 級	1	8.3	4 級		
	5 級	2	16.7	5 級	1	10.0
	6 級	1	8.3	6 級	1	10.0
	7 級			7 級		
	計	12	100.0	計	10	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	3	25.0	1 級	4	36.4
	2 級	1	8.3	2 級	1	9.1
	3 級	4	33.4	3 級	4	36.3
	4 級	1	8.3	4 級		
	5 級	2	16.7	5 級		
	6 級	1	8.3	6 級	1	9.1
	7 級			7 級	1	9.1
	計	12	100.0	計	11	100.0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	12	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 級 (人)	5	2	3
		2 級 (人)	2	1	1
		3 級 (人)	5	2	3
		4 級 (人)	1	1	
		5 級 (人)	1	1	
		6 級 (人)	2	1	1
		7 級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	72.7%	66.7%	80.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	12	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	6	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 級 (人)	5	1	4
		2 級 (人)	2	1	1
		3 級 (人)	5	1	4
		4 級 (人)	1	1	
		5 級 (人)	1	1	
		6 級 (人)	2	1	1
		7 級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	69.6%	50.0%	90.9%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.00	0.09
支給対象職員の比率 (%) (8年1月1日現在)	13.6	0.0	13.6
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術業務 有害物取扱業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	期末手当 2.525月(1.425月分)
	2.325	2.325	4.65	勤勉手当 2.125月(1.025月分)
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	期末手当 2.5月(1.4月分)
	2.3	2.3	4.6	勤勉手当 2.1月(1.0月分)
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	期末手当 2.525月(1.425月分)
	2.325	2.325	4.65	勤勉手当 2.125月(1.025月分)

()内は、再任用職員で外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

5. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
水道料金及び水道会計システム賃貸借	千円 94,863	令和4年度から 7年度まで	千円 50,962	令和8年度まで	千円 43,901	千円 0	千円 94,863
星の里浄水場運転維持管理業務委託	350,961	令和5年度から 7年度まで	190,080	令和8年度から 9年度まで	160,881	0	350,961
デジタル複合機賃貸借	5,460	令和5年度から 7年度まで	1,425	令和8年度から 9年度まで	4,035	0	5,460
星の里浄水場清掃業務委託	6,790	令和6年度から 7年度まで	2,640	令和8年度まで	4,150	0	6,790
水道管路維持管理等業務委託	71,357	令和6年度から 7年度まで	41,221	令和8年度まで	30,136	0	71,357
交野市水道料金等徴収業務委託及び 給水装置工事検査等業務委託	373,175	令和6年度から 7年度まで	149,160	令和8年度から 10年度まで	224,015	0	373,175
水道局庁舎清掃業務委託	5,118	令和6年度から 7年度まで	2,851	令和8年度まで	2,267	0	5,118
水質検査及び採水補助業務委託	20,053	令和7年度	5,151	令和8年度から 9年度まで	14,902	0	20,053
水道局宿日直代行業務委託	44,092	令和7年度	11,510	令和8年度から 9年度まで	32,582	0	44,092
上水汚泥運搬業務委託	2,442			令和8年度	2,442	0	2,442

次亜塩素酸ナトリウム購入	2,645			令和8年度	2,645	0	2,645
超高塩基度ポリ塩化アルミニウム購入	3,735			令和8年度	3,735	0	3,735
土木工事積算システム賃貸借	9,834			令和8年度から 12年度まで	9,834	0	9,834
交野市水道メーター取替業務委託	7,017			令和8年度	7,017	0	7,017
検定満期量水器等修理（バーター単価 契約）	12,608			令和8年度	12,608	0	12,608
上下水道料金及び会計システム構築及 び保守	63,393			令和8年度から 13年度まで	63,393	0	63,393
上水汚泥運搬業務委託	2,594			令和9年度	2,594	0	2,594
星の里浄水場清掃業務委託	6,763			令和9年度から 11年度まで	6,763	0	6,763
次亜塩素酸ナトリウム購入	3,022			令和9年度	3,022	0	3,022
超高塩基度ポリ塩化アルミニウム購入	3,984			令和9年度	3,984	0	3,984
水道管路維持管理等業務委託	81,224			令和9年度から 11年度まで	81,224	0	81,224
交野市水道メーター取替業務委託	9,193			令和9年度	9,193	0	9,193
検定満期量水器等修理（バーター単価 契約）	17,668			令和9年度	17,668	0	17,668
水道局庁舎清掃業務委託	7,576			令和9年度から 11年度まで	7,576	0	7,576

6. 令和7年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,254,064	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	75,327	1,329,391

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	391,983	
(2) 配水及び給水費	189,297	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	204,011	
(5) 減価償却費	475,240	
(6) 資産減耗費	291	1,260,822

営業利益

68,569

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10,659	
(2) 分担金	76,668	
(3) 他会計補助金	80,242	
(4) 雑収益	2,210	
(5) 長期前受金戻入	72,466	242,245

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,697		
(2) 雑支出	9,014	117,711	124,534
経常利益			<u>193,103</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9	9	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,842	1,842	<u>△ 1,833</u>
当年度純利益			191,270
前年度繰越利益剰余金			51,523
その他未処分利益剰余金変動額			<u>295,327</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>538,120</u></u>

7. 令和7年度交野市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		481,540
ロ 建 物	2,508,710	
減 価 償 却 累 計 額	△ 396,736	2,111,974
ハ 構 築 物	18,800,993	
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,523,807	10,277,186
ニ 機 械 及 び 装 置	1,134,680	
減 価 償 却 累 計 額	△ 528,295	606,385
ホ 車 両 運 搬 具	23,162	
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,691	1,471
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	63,623	
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,900	25,723
トリ ー ス 資 産	5,820	
減 価 償 却 累 計 額	0	5,820
チ 建 設 仮 勘 定		1,056,337
有 形 固 定 資 産 合 計		14,566,436

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	318		
ロ ソフトウェア	63,277		
無形固定資産合計		63,595	
(3) 投資			
イ 出資金	20,000		
ロ 長期運用委託金	900,000		
投資合計		920,000	
固定資産合計			15,550,031
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		1,483,076	
(2) 未収金	152,206		
貸倒引当金	△ 2,776	149,430	
(3) 貯蔵品		9,179	
流動資産合計			1,641,685
資産合計			17,191,716

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,606,740	
(2) リース債務		4,694	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	166,400		
引当金合計	<u>166,400</u>	<u>166,400</u>	
固定負債合計			8,777,834
4. 流動負債			
(1) 企業債		527,382	
(2) リース債務		1,281	
(3) 未払金		91,460	
(4) 前受金		1,023	
(5) その他流動負債		81,056	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	16,790		
引当金合計	<u>16,790</u>	<u>16,790</u>	
流動負債合計			718,992
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,443,798	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,721,993</u>	
繰延収益合計			<u>1,721,805</u>
負債合計			<u><u>11,218,631</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,961,156	
資 本 金 合 計		<u>2,961,156</u>	2,961,156
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	555,573		
ロ 給 水 負 担 金	845,639		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	7,676		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	4,193		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,413,081</u>	1,413,081	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	252,600		
ロ 利 益 積 立 金	290,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	518,128		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	346,850		
当 年 度 純 利 益	<u>191,270</u>		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	<u>538,120</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,598,848</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,011,929</u>
資 本 合 計			<u>5,973,085</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>17,191,716</u></u>

8. 令和8年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,032,854	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	28,484	1,061,338
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	394,875	
(2) 配水及び給水費	181,990	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	214,980	
(5) 減価償却費	497,587	
(6) 資産減耗費	401	1,289,833
	<hr/>	<hr/>

営業利益

△ 228,495

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	11,274	
(2) 分担金	49,020	
(3) 他会計補助金	324,604	
(4) 雑収益	1,398	
(5) 長期前受金戻入	76,616	462,912
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,649		
(2) 雑支出	31,647	141,296	321,616
経常利益			93,121
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9	9	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,697	1,697	△ 1,688
当年度純利益			91,433
前年度繰越利益剰余金			338,120
その他未処分利益剰余金変動額			327,396
当年度未処分利益剰余金			756,949

9. 令和8年度交野市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ土	地		481,540
ロ建	物	2,508,710	
減価償却累計額		△ 456,610	2,052,100
ハ構	築	20,698,039	
減価償却累計額		△ 8,891,575	11,806,464
ニ機	械	1,283,058	
及び	装		
置		△ 575,534	707,524
ホ車	両	17,155	
運	搬		
具		△ 16,241	914
ヘ工	具	69,373	
、器	具		
及	び	△ 42,328	27,045
備	品		
トリ	ー	5,820	
ス	資		
産		△ 1,310	4,510
チ建	設		69,646
仮	勘		
定			
有形	固定		15,149,743
資産	合計		

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	318		
ロ ソフトウェア	104,357		
無形固定資産合計		104,675	
(3) 投資			
イ 出資金	20,000		
ロ 長期運用委託金	900,000		
投資合計		920,000	
固定資産合計			16,174,418
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		1,306,285	
(2) 未収金	143,808		
貸倒引当金	△ 2,806	141,002	
(3) 貯蔵品		9,179	
流動資産合計			1,456,466
資産合計			17,630,884

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,745,920	
(2) リース債務		3,414	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	209,557		
引当金合計		209,557	
固定負債合計			8,958,891
4. 流動負債			
(1) 企業債		532,418	
(2) リース債務		1,281	
(3) 未払金		84,586	
(4) 前受金		1,023	
(5) その他流動負債		81,056	
(6) 引当金			
イ賞与引当金	19,607		
引当金合計		19,607	
流動負債合計			719,971
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,655,002	
(2) 収益化累計額		△ 1,798,609	
繰延収益合計			1,856,393
負債合計			11,535,255

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,992,267	
資 本 金 合 計		<u>2,992,267</u>	2,992,267
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	555,573		
ロ 給 水 負 担 金	845,639		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	7,676		
ニ その 他 資 本 剰 余 金	4,193		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,413,081</u>	1,413,081	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	252,600		
ロ 利 益 積 立 金	290,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	390,732		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	665,516		
当 年 度 純 利 益	91,433		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	<u>756,949</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,690,281</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,103,362</u>
資 本 合 計			<u>6,095,629</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,630,884</u>

注 記

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産 先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

III 予定貸借対照表等関連

- ・担保提供資産に関する事項 なし
- ・後年度一般会計等負担企業債に関する事項 なし
- ・保証債務等に関する事項 なし
- ・減価償却累計額に関する事項
 - 有形固定資産の減価償却累計額 9,983,598 千円
- ・長期前受金収益化累計額に関する事項
 - 長期前受金収益化累計額 1,798,609 千円